

首相の祖父、父も容認せず

自民党の石破茂幹事長も防衛庁長官当時、イラク復興支援特措法に関して〇三年六月、衆院本会議で発言している。「憲法の禁ずる武力の行使をしたとの評価を受けられないよう」非戦闘地域という概念をあえて設けたと説明した。違憲状態を回避するためだった。

これら政府答弁は、歴代の政権が「違憲」を認識し、苦心してきたことを示している。なのに、「安倍政権はこんな大きな問題を、国民的議論もなしに閣議決定だけで百八十度転換しようとしている」と九州大の南野森准教授（憲法学）は批判する。

砂川事件の最高裁判決を持ち出したことについて、「集団的自衛権行使を認められた判決なら、政府答弁に反映されているはずだが見当たらない」と指摘。「憲法九条でさえ解釈改憲できるとなれば、表現の自由などでも、『私が最高責任者だ』と、時の政権が制限してしまうかもしれない」